第　５　　財　政　状　況

１　中央卸売市場会計

(1)　財政状況

市場事業は、地方公営企業法の財務規定等の一部適用事業として、独立採算を原則に運営している。

市場会計は、昭和47年度から平成元年度まで経常損益での赤字が続き、昭和63年度の旧神田市場等の跡地売却に伴う受取利息の増加により、平成２年度から平成６年度まで黒字となったが、営業費用の増加と受取利息の低下などにより、平成７年度に再び赤字となり、それ以後、赤字幅が拡大した。

このため、今後の施設整備財源を確保し、市場財政の健全化を図るため、経費節減等事業の効率的運営を徹底するとともに、平成12年４月に16％（12年度８％、13年度14％、14年度16％の段階的実施）の使用料改定を行い、平成19年度に企業債繰上償還による支払利息の圧縮を行った。こうした取組により、平成12年度から平成27年度にかけて黒字で推移してきたが、平成28年度以降は、豊洲市場への移転準備経費の増加や豊洲市場の減価償却費等の影響などにより、赤字となっている。

こうした状況の中、中央卸売市場が都民に生鮮品等を円滑かつ安定的に供給する基幹的なインフラとしての役割を、将来にわたって果たすことができるよう、今後の市場経営のビジョンを示すものとして、令和３年３月に東京都中央卸売市場経営指針を策定した。また、令和４年３月に、指針で掲げた「2040年代の中央卸売市場の姿」及び「持続可能な市場経営」の実現に向けて、令和４年度から令和８年度までの５年間を計画期間とし、都が取り組む施策と財政計画を示す中期経営計画である、東京都中央卸売市場経営計画を策定したところであり、本計画においては、遅くとも2040年代の経常収支の黒字化を目指すこととしている。令和６年度からは、市場会計の置かれている状況や東京都の経営改善の取組等を分かりやすく発信することを目的に、毎年「東京都中央卸売市場会計　経営レポート」を作成している。本レポートも活用して業界との意見交換を行っており、課題認識の共有、理解及び協力を得ながら、取組を進めている。

(2)　令和８年度予算概要

中央卸売市場は、生鮮品等流通における輸送力不足や人材確保の困難等に加えて、激甚化する風水害への備えなど、卸売市場を取り巻く環境が大きく変化する中にあっても、都民の日常生活に不可欠な生鮮品等の円滑な流通と安定した供給を確保するため、重要な役割を担っている。このため、各市場の現場における日々の課題解決と、東京都中央卸売市場経営計画の着実な推進を図るため、令和８年度予算においても限られた財源を重点的、効率的に配分して市場の抱える重要課題に対応できるものとした。

支出予算の総額は、２千227億６千８百万円で、令和７年度に比べ22.4％、金額で 407億４千５百万円の増加となっている。

収益的収入と資本的収入の合計額は、237億９千２百万円となっており、収入と支出の差し引きでは １千989億７千６百万円となっている。

ア　収益的収支

収入としては、営業収益が 174億９百万余円で、内訳は、売上高割使用料が 40億３千４百万余円、施設使用料が 90億２千７百万余円となっている。

営業外収益は、60億９千９百万余円で、内訳は、一般会計補助金が 31億７千１百万円、受取利息等が 29億２千８百万余円、となっている。

これら営業収益及び営業外収益を合わせた収益的収入の合計は、235億９百万円である。

支出については、市場事業費の総額が 786億６千２百万円で、そのうち、営業費用が 355億９千７百万余円である。

営業費用のうち、人件費及び一般管理等に要する経費である管理費が 208億３千６百万余円、業務の指導・監督及び生鮮食料品の統計資料作成等の経費である業務費については、５億５千８百万余円である。

減価償却費、資産減耗費は、固定資産の減価償却及び除却損等を計上し、142億３百万余円である。

営業外費用は、15億２千９百万余円であり、このうち、生鮮食料品の流通の安定及び消費者への食生活情報の提供等に要する経費である生鮮食料品流通対策費が、13億８千５百万余円となっている。

支払利息及企業債取扱諸費は、３千４百万余円で、その他、繰延勘定償却、消費税及地方消費税、雑支出を計上した。また、特別損失を 415億３千３百万余円計上している。

収益的支出のうち、今年度予算で計上した主な事業は以下のとおりである。

事業名	事　　業　　内　　容
経営強靭化推進事業	エネルギー価格や原材料価格の上昇等による物価高騰の継続に加え、市場取引を支える人材の不足や気候変動の影響等、現下の環境変化に対し、市場業者が的確に対応し事業の成長や発展につなげていくため、市場業者による暑さ対策や、新たな販路開拓や業務効率化に向けたＤＸの活用等の意欲ある取組を後押しする。
大田市場における場内物流効率化の推進	大田市場における荷や車両の滞留対策として、車両の入退場情報を管理するシステムの構築や、場内の通信環境の整備など、デジタル基盤を強化することにより場内物流の効率化を推進する。
持続可能な物流の確保に向けた取組支援事業	市場の持続可能な物流を確保するため、市場業者向けに専門家による情報発信等を行うとともに、各市場における荷待ち時間の実態調査を実施する。
再生可能エネルギーマネジメント事業	全市場の電力調達の再生可能エネルギー割合を一層引上げていくため、太陽光発電設備の更なる導入や市場の特性を踏まえた電力のエネルギーマネジメントに着手するなど、環境に配慮した取組を推進する。
市場用地等の利活用に向けた取組	持続可能な市場経営の実現に向け、場内施設の利活用を広く検討するとともに、遊休施設等の更なる効率的・効果的な活用のあり方についても調査検討等を行う。
次期経営計画策定に向けた取組	令和３年度に策定した「経営計画」が計画期間の最終年度を迎えることから、厳しさを増す環境や深化・先鋭化する課題に着実に対応し、生鮮食料品等の安定供給の役割を将来にわたり果たしていくため、必要な施策と財政計画を示す中期計画として、次期経営計画を策定する。

豊洲市場における水産物流通等ＤＸ実証事業	物流全体で深刻化する人手不足等をはじめとした生鮮品等流通全般の課題解決に繋げるため、業界と連携し、市場内の商品管理や取引業務等へのＤＸ導入を推進することにより、業務効率化や従業員の働き方改革に寄与する市場ＤＸモデルを構築する。

イ　資本的収支

収入は、国庫補助金収入が２億８千３百万円となっている。

支出は、市場施設の整備等に要する経費であり、総額は　１千441億６百万円である。

このうち、建設改良費は　61億３千７百万余円であり、内訳は施設拡張費が　７億７千６百万余円、施設改良費が　53億４百万余円、工器具・備品等の購入に充てる資産購入費が　５千５百万余円である。

資本的支出のうち、今年度予算で計上した市場別の主な施設整備内容は以下のとおりである。

市場名	内　　容
豊　洲　市　場	６街区壁面緑化改修工事
食　肉　市　場	市場棟南側急冷冷蔵庫冷凍設備改修工事
大　田　市　場	青果棟・水産棟オーバーヘッドドア改修工事
豊　島　市　場	荷捌き場梁補修工事
淀　橋　市　場	淀橋市場拡張整備事業新総合事務所棟（仮称）整備工事
足　立　市　場	足立市場衛生対策仲卸売場棟増築工事
板　橋　市　場	板橋市場機能強化事業実施設計
世田谷市場	監視カメラ増設・改修工事
北足立市場	青果棟外壁等改修工事
多摩ニュータウン市場	中水設備更新工事
葛　西　市　場	管理棟火災報知設備更新工事

その他、企業債償還金が　809億５千万円、投資が570億９百万円、国庫補助金返納金が　９百万余円である。

(3)　令和８年度中央卸売市場会計予算総括表

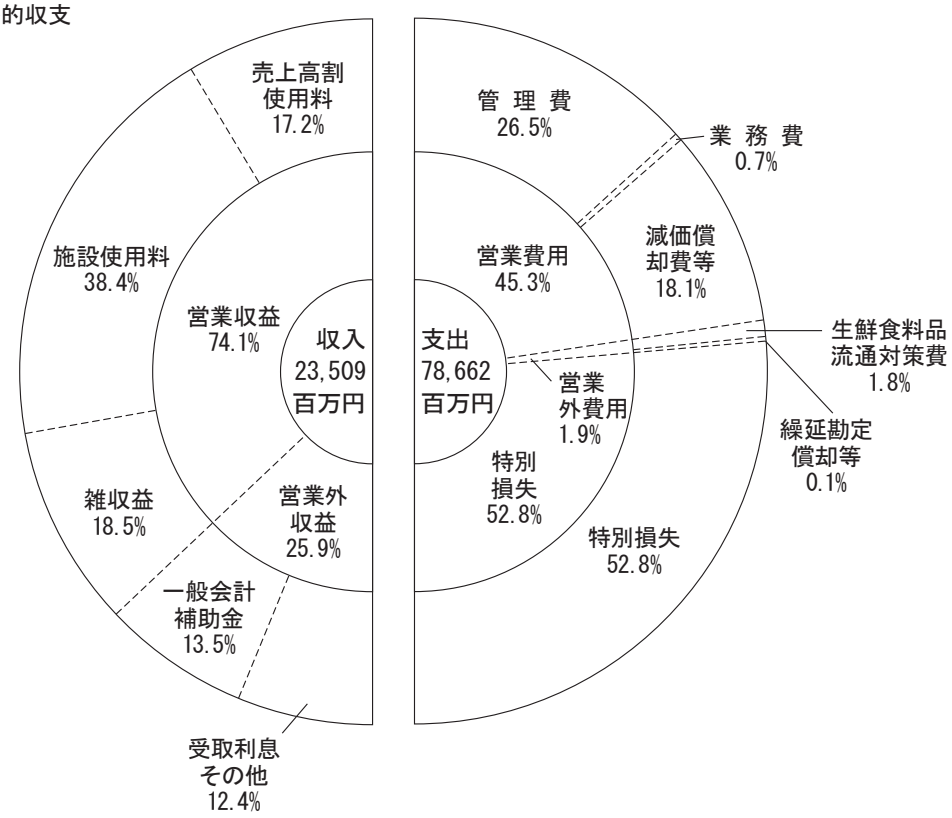
（単位：千円）

科目				令和８年度 当初予定額	令和７年度 当初予定額	増（△）減
収益的収支	収入	営業収益	売上高割使用料	4,034,119	3,881,310	152,809
			施設使用料	9,027,881	9,036,690	△ 8,809
			雑収益	4,347,080	4,182,975	164,105
			計	17,409,080	17,100,975	308,105
		営業外収益	一般会計補助金	3,171,000	3,234,000	△ 63,000
			受取利息その他	2,928,920	1,934,004	994,916
			計	6,099,920	5,168,004	931,916
		特別利益		0	467,021	△ 467,021
		合計		23,509,000	22,736,000	773,000
	支出	営業費用	管理費	20,836,708	19,767,326	1,069,382
			業務費	558,042	187,830	370,212
			減価償却費等	14,203,055	13,894,967	308,088
			計	35,597,805	33,850,123	1,747,682
		営業外費用	生鮮食料品流通対策費	1,385,576	1,731,561	△ 345,985
			支払利息及企業債取扱諸費	34,298	318,985	△ 284,687
			繰延勘定償却等	109,917	1,623,312	△ 1,513,395
			計	1,529,791	3,673,858	△ 2,144,067
		予備費		1,000	1,000	0
		特別損失		41,533,404	5,184,019	36,349,385
		合計		78,662,000	42,709,000	35,953,000
	収支差引額			△ 55,153,000	△ 19,973,000	△ 35,180,000
資本的収支	収入	企業債		0	0	0
		一般会計出資金		0	0	0
		国庫補助金		283,000	42,000	241,000
		その他資本収入		0	305,000	△ 305,000
		計		283,000	347,000	△ 64,000
	支出	建設改良費		6,137,457	6,229,457	△ 92,000
		企業債償還金		80,950,000	133,066,000	△ 52,116,000
		投資		57,009,000	9,000	57,000,000
		国庫補助金返納金等		9,543	9,543	0
		計		144,106,000	139,314,000	4,792,000
	収支差引額			△ 143,823,000	△ 138,967,000	△ 4,856,000

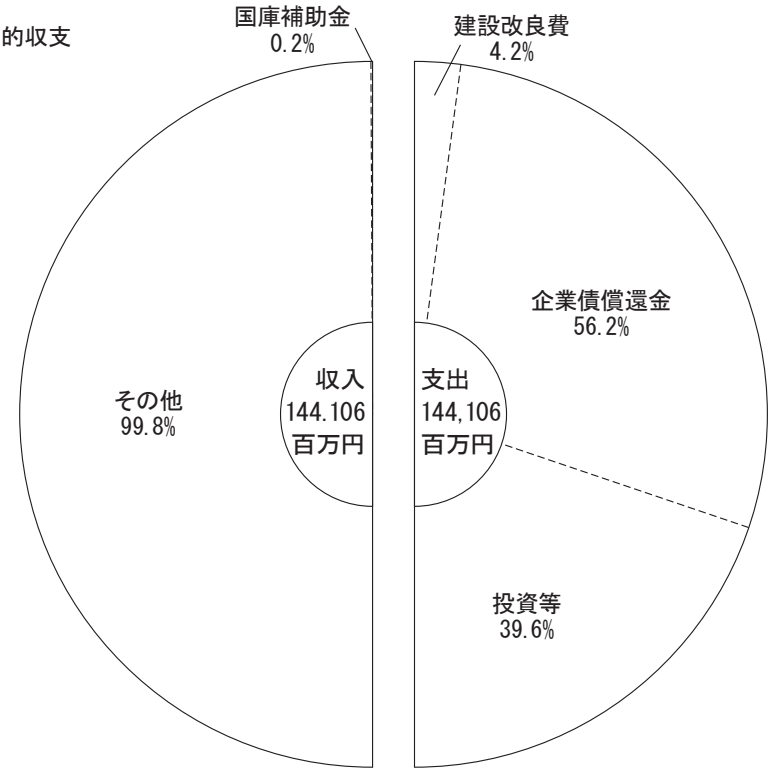
(注)資本的収入が、資本的支出に対し不足する額は、〔損益勘定留保資金その他〕をもって補てんする。

(4)　令和８年度中央卸売市場会計予算の構成割合

ア　収益的収支



イ　資本的収支



２　と　　場　　会　　計

(1)　と場会計の現状

と場における経常的経費の主なものは、と畜解体作業及びと場施設の維持管理に係る経費であり、財源としては、と畜使用料が主たる収入となっている。

また、施設整備については、と場施設の拡張、改良が主なものであり、その財源としては都債、一般会計繰入金等となっている。

(2)　令和８年度予算概要

と場会計は、芝浦と場の維持管理費及びと畜解体業務に係る経費を計上しており、予算の総額は、令和７年度に比べて　５億２千２百万円増の　77億９千１百万円となっている。

と場施設整備の主なものとしては、衛生等改善工事がある。

ア　歳　　入

と畜使用料及びと場手数料、一般会計繰入金、都債等で、歳入の合計額は　77億９千１百万円で、令和７年度に比べて　５億２千２百万円の増となっている。

イ　歳　　出

と場の管理・運営及び施設整備等に要する経費で、管理費、運営費、施設整備費等を合わせた歳出の合計額は　77億９千１百万円で、令和７年度に比べて7.2%、金額で　５億２千２百万円の増となっている。

内訳は、と畜事業に従事する職員の給料等である管理費が　20億５千６百万余円、と場の維持管理及びと畜解体作業に要する経費である運営費が　35億８千３百万余円、大動物棟、小動物棟、水処理センター等の整備に係る経費である施設整備費が　17億３千９百万余円となっている。

公債費会計繰出金　４億１千２百万余円は、都債の元金及び利子の償還金に充てるものである。

(3)　令和８年度と場会計予算総括表

（単位：千円）

科目			令和８年度 当初予算額	令和７年度 当初予算額	増（△）減
歳入	使用料及手数料		1,381,497	1,362,433	19,064
	繰入金		4,702,000	4,432,000	270,000
	諸収入		59,502	58,566	936
	都債		1,648,000	1,416,000	232,000
	繰越金		1	1	0
	合計		7,791,000	7,269,000	522,000
歳出	と場事業費	管理費	2,056,211	1,989,209	67,002
		運営費	3,583,090	3,437,889	145,201
		施設整備費	1,739,396	1,441,674	297,722
		公債費会計繰出金	412,303	400,228	12,075
	合計		7,791,000	7,269,000	522,000

(4)　令和８年度と場会計予算の構成割合

